

Population, IUSSP) が、1970年12月1日～3日、英国のロンドン市において開催された。国際人口学会 (International Union for the Scientific Study of Population) にはいくつかの小委員会があるが、1969年に新しく人口の教育・訓練についての小委員会が設置され、その初めての会合が、今回、ロンドン大学経済学部において D. V. Glass 教授を議長として開催されたのである。

この委員会の構成メンバーは次掲のとおりであるが、今回の委員会には Dr. D. Kirk, Miss N. Federici の両教授は欠席し、9名が出席して行なわれた。

Committee on Teaching of Demography and Training in Population

Chairman: D. V. Glass (Professor at London School of Economics)

Members: S. N. Agarwala (Director of the International Institute for Population Studies, Bombay)

W. Brass (Professor at London School of Hygiene and Tropical Medicine)

A. Das Gupta (Consultant at the Ministry of Planning of Trinidad and Tobago)

El Badry (Chief of the Population Division, United Nations—U. A. R.)

N. Federici (Professor at the University of Rome)

D. Kirk (Professor at Stanford University)

黒田俊夫 (人口問題研究所人口移動部長)

G. Maccio (Professor at CELADE in San Jose de Costa Rica)

P. C. Matthiessen (Professor at the University of Copenhagen)

R. Pressat (Chief of Division at the Institut National d'Etudes Démographiques)

おもな検討事項は次のとおりである。

- (1)委員会任務の定義 (2)任務達成の手段と方法 (3)ユネスコ刊行の『人口学の教育と研究』の紹介  
(4)活動の分担 (5)委員会の財政 (6)その他

(4)の事項について、各委員の担当課題を決定し、メモランダム提出期限を6月1日とした。担当課題と担当者は次のとおりである。

「健康」—Brass 「社会学」—Kirk 「人口教育・訓練の現状」—Agarwala 「人口教育のニード」—El Badry 「人類遺伝学」—黒田

(黒田俊夫記)

### O. E. C. D. 第 3 年 次 人 口 会 議

O E C D (経済協力開発機構) は、1968年に Population Unit を Development Centre 内に設置以来、毎年 Population Conference を開催しており、今回は第3回めに当たる会議が1970年12月1日から4日までパリ本部において開催された。先進諸国によって形成されている O E C D が、人口問題、とくに開発途上国の人口増加の問題に深甚な関心をもつに至ったことは注目すべきである。とくに、財政的に O E C D に大きな貢献をしている日本政府が人口問題に関心をもつようになり、日本からの代表の参加を人口問題研究所に要請するに至ったことは重要な意義をもっているといえよう。

この会議は、始めの2日間は加盟国である先進国のみの代表による討議が行なわれ、後半の2日間は援助国である先進国側と被援助国の開発途上国側との両者の共同討議が行なわれた。筆者(黒田)は日本の代表としてこれに参加したが、I U S S P のロンドン会議(別項参照)にも出席したため、最後の1日しか出席できなかった。ほかに、本研究所から昨年10月以来 Population Unit のコンサルタントとして勤務している岡崎陽一技官が、事務局の1員として終始この会議に参加した。筆者が出席した最後の日の午前、前日来行なわれてきた被援助国側の声明とそれについての討議がなお残されている一部の国のステイトメントが行

なわれ、午後は事務局代表の Bland 氏が作成した今後における国際協力のあり方についてのメモを中心として討議が行なわれた。

この人口会議の中心課題は、家族計画についての援助問題であった。ここでは、午前の討議において行なわれたフィリピンおよびタイの家族計画政策の現状について簡単に報告しておく。それは、アジアにおいて家族計画政策やプログラムの急速な普及のなかで、フィリピンとタイの動向が最も注目されていたからである。一部の人口の小さな国や戦争下のときを除いてほとんどすべてのアジアの国々において家族計画が国の政策としてとり入れられていった過程において、人口増加率の最も高い（年率3%前後）グループに属するタイとフィリピン——しかも後者はカトリック教国でもある——の動向は、専門家の重大な関心の対象であったことも当然であろう。

1968年、アメリカのAIDとフィリピンのNEC (National Economic Council) との協定により、フィリピンにおける家族計画プログラムの行政上の責任ならびに調整機関としてのPOMCH (Project Office on Maternal and Child Health) が保健省に設置された。1969年には、Executive Order 171号によってCommission on Population が設置され(1970年 Executive Order 233号によって改組)、人口政策とプログラムについての声明が、同年12月6日政府によって承認された。その声明は、家族計画を中心とする次のような広範な内容を含んでいる。

(a)量的人口目標の樹立(人口増加率を1969年の3.45%を5年後の1974年に3.01%に下げる)、(b)人口増加の社会的、経済的影響についての情報の普及ならびに家族計画手段の供給(abortion を含まない)、(c)教育プログラムの一環として家族計画をとり入れる、(d)家族の大きさに影響を与える法的、行政的政策の検討、(e)高い疾病率、死亡率の改善、(f)国内人口移動の誘導ならびに規制の政策——開発上の観点からの考慮、(g)国際機関との連携。

1969年には避妊器具の輸入も自由化され、政府の政策としての人口政策がカトリック教国としてのフィリピンにおいて遂に採用されるに至ったことは、アジアにおける画期的な発展であるといえよう。

次にタイであるが、この国は年率7.6%の高い経済成長率にもかかわらず、人口増加率は3.3%の高水準にある。1959年世界銀行の調査報告以来、人口に関する関心は緩慢ながらしだいに高まっていった。しかし、その政策化までには多くの時間を必要とした。1968年、公衆衛生省が家族計画調査を全国にわたって実施することが閣議でようやく承認された。そして遂に1970年3月、経済開発庁(National Economic Development Board) が勧告した人口政策が閣議によって承認されるに至った。しかし、この人口政策が政府の予算に組み入れられるのは、1972年から始まる第3次5か年計画においてであって、現在予算の編成中である。人口研究機関も、既存のChulalongkorn大学のPopulation Studies CenterのほかMahidol大学にCenter for Population and Social Research が新設され、National Economic Planning Boardに人口部が設置され、また家族計画協力(Planned Parenthood Association of Thailand)も最近設立された。このようにして、タイにおいても人口政策がようやく本格的に開始されることとなった。

フィリピンおよびタイにおける人口政策の決定において注目すべき点は、いずれの場合においても経済計画担当官庁がその出発点において重要な役割を果たしているということである。

## インドネシア医療協力実施調査団(家族計画)の活動

1969年10月、日本国政府は、ミッション(首席・館総人口問題研究所長)をインドネシア共和国に派遣し、家族計画援助のための協定を結んだ。この協定に盛りこまれた約束のうち、初年度のインドネシア行政指導者および医師の研修受入れ、車輛・器具薬品等の供与については、さっそく実行にうつされたが、家族計画普及のための視聴覚機材および来年度以降の援助内容の選定については、現地事情の視察が必要なので、片桐為精(国際家族計画連盟西太平洋地域事務局長)、近泰男(日本家族計画連盟事務局長)、堀田吉男(海外